物価_2

令和５年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	長野県	電話番号	0265-22-4511
地方公共団体名	飯田市	メールアドレス	kikaku@city.iida.lg.jp
都道府県・市町村コード(5桁)	20205		
所有部局課名	企画部企画課		
所有者氏名	近藤　みのり		

交付対象経費（地方創生事業費）		
	国の R5補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①	207,254
	国の R5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　給付費　交付限度額②	630,000
	国の R5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　事務費　交付限度額③	12,500
	国の R5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費　交付限度額④	292,500
	国の R5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費　交付限度額⑤	9,320
	国の R5予備費分（給付支援サービス分）　交付限度額⑥	-

既配分額 国の R5補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①	-	国の R5補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額①（令和5年11月通知分）	263,363
既配分額 国の R5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　給付費　交付限度額②	423,312	国の R5補正予算分（低所得世帯支援枠分）給付費　交付限度額②（令和5年11月通知分）	423,312
		国の R5補正予算分（低所得世帯支援枠分）給付費　交付限度額②（令和6年1月通知分）	105,728
既配分額 国の R5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　事務費　交付限度額③	12,500		
既配分額 国の R5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費　交付限度額④	-	小計　交付限度額②	528,640
既配分額 国の R5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費　交付限度額⑤	-	国の R5補正予算分（低所得世帯支援枠分）事務費　交付限度額③（令和5年11月通知分）	15,104
既配分額 国の R5予備費分（給付支援サービス分）　交付限度額⑥	-	国の R5補正予算分（低所得世帯支援枠分）事務費　交付限度額③（令和6年1月通知分）	2,776
		小計　交付限度額③	18,880
		国の R5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）給付金・定額減税一体支援枠分）　交付限度額④	670,720
		国の R5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費　交付限度額⑤（令和6年1月通知分）	50,803
		国の R5予備費分（給付支援サービス分）交付限度額⑥（令和●年●月通知分）	3,300

今回配分予定額 国の R5補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①	143,363
今回配分予定額 国の R5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　給付費　交付限度額②	105,728
今回配分予定額 国の R5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　事務費　交付限度額③	-
今回配分予定額 国の R5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費　交付限度額④	292,500
今回配分予定額 国の R5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費　交付限度額⑤	9,320
今回配分予定額 国の R5予備費分（給付支援サービス分）　交付限度額⑥	-

配分予定額計 国の R5補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①	143,363	
配分予定額計 国の R5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　給付費　交付限度額②	528,640	自動計算分 56,109
配分予定額計 国の R5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　事務費　交付限度額③	12,500	手動入力分 62,891
配分予定額計 国の R5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費　交付限度額④	292,500	本省補助希望額　（R5補正予算により措置された推奨事業メニュー分交付限度額①に係る希望額）小計 自動計算分＋手動入力分（交付限度額①を上限とする） 120,000
配分予定額計 国の R5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費 交付限度額⑤	9,320	本省補助希望額（R5補正予算により措置された低所得世帯支援枠分（給付費）交付限度額②に係る希望額） -
配分予定額計 国の R5予備費分（給付支援サービス分）　交付限度額⑥	-	本省補助希望額（R5補正予算により措置された低所得世帯支援枠分（事務費）交付限度額③に係る希望額） 6,240
配分予定額計	966,323	本省補助希望額（R5予備費により措置された給付金・定額減税一体支援枠分（給付費）交付限度額④に係る希望額） 378,230
		本省補助希望額（R5予備費により措置された給付金・定額減税一体支援枠分（事務費）交付限度額⑤に係る希望額） 41,483
		本省補助希望額（R5予備費により措置された給付支援サービス分　交付限度額⑥に係る希望額） 3,300

移替先	既得者				交付限度額計	1,525,718

		No	国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名等としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	①を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B.1 国のR5補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B.2 国のR5補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B.2 国のR5補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）事務費	B.3 国のR5予備費（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費	B.3 国のR5予備費（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費	B.4 国のR5予備費（交付限度額⑥）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④をめざすそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③推定規模（対象数、単価等） ④事業の内容（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的目標を設定）	実施状況の公表等について（HP, 広報誌など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に応じて妥当されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
												合計	1,151,574	1,151,574	207,254	630,000	12,500	292,500	9,320	-	-	-												
基礎支援金法の対象範囲	住民税均等割非課税世帯への支援（低所得枠）	1	R5.補正	低所得	○	○	○	原油価格・物価高騰対策生活応援加給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	Ⅰ. 物価高から国民生活を守る	○	－		642,500	642,500	－	630,000	12,500	－	－	-	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税非課税世帯 9000世帯×70千円 事務費　12,500千円 事務費の内容　［雲用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　使用料及び賃借料　人件費　として支出］	－	○	－	R6.2	R6.3	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ, 広報誌	対象分野に関連しない			R5補正（地）
	住民税均等割のみ課税世帯への支援（一体給付）	2	R5.予備	一体支援	○	○	○	原油価格・物価高騰対策生活応援給付金（均等割世帯）給付事業【物価高騰対策給付金】	Ⅰ. 物価高から国民生活を守る	○	－		225,680	225,680	－	－	－	220,000	5,680	-	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 2200世帯×100千円 事務費　5,680千円 事務費の内容　［雲用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　使用料及び賃借料　人件費　として支出］ ④対象世帯数　R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯（R6年度）	－	○	－	R6.3	R6.3	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ, 広報誌	対象分野に関連しない			R5補正（地）
	こども加算（一体給付）	3	R5.予備	一体支援	○	○	○	原油価格・物価高騰対策生活応援給付金（こども加算）給付事業【物価高騰対策給付金】	Ⅰ. 物価高から国民生活を守る	○	－		76,140	76,140	－	－	－	72,500	3,640	-	①物価高が続く中で子育てをしている低所得者世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税均等割非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の子供の人数（450人数×30千円 事務費　3,640千円 事務費の内容　［雲用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　使用料及び賃借料　人件費　として支出］ ④R5年度分の住民税均等割非課税世帯の子供の人数（1050人数）, R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯の子供の人数（400人	－	○	－	R6.3	R6.3	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ, 広報誌	対象分野に関連しない			R5補正（地）
	新たに住民税非課税等となる世帯への支援（一体給付）	4											－	－	－	－	－	－	－	-														
	調整給付（一体給付）	5											－	－	－	－	－	－	－	-														
※事務費等は臨時交付金の対象外	給付支援サービス（一体給付）	6											－	－	－	－	－	－	－	-														
	住民税均等割非課税世帯等への支援に係る本体分の事業費（上乗せ1・予備費）	7											－	－	－	－	－	－	－	-	-													
	一体給付に係る本体分の事業費（上乗せ2・推奨分）	8											－	－	－	－	－	－	－	-	-													
対象範囲外	住民税均等割非課税世帯等への支援分の事業費（上乗せ2・推奨分）	9											－	－		－	－			-														
		10	R5.補正	推奨事業	○	○	○	物価高騰対策生活支援金給付事業【低所得世帯支援金】	Ⅰ. 物価高から国民生活を守る	○	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援		122,817	122,817	122,817					-	①これまで続いている物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得世帯の経済的負担の軽減を図る。 ②事務費：163千円, 役務費：1,949千円, 委託料：19,905千円, 負担金補助及び交付金：100,800千円 ※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金への充当額は除く。 ③対象世帯数：11,200世帯 ・費用費（消耗品費）：28,000円 ・役務費（印刷製本費）：12.1円×11,200通＝135,520円 ・役務費（通信運搬費）：64円×11,200世帯＝716,800円 ・役務費（手数料）：110円×11,200世帯＝1,232,000円 ・委託料：19,904,640円 ・負担金補助及び交付金（生活支援金）：9,000円×11,200世帯＝100,800,000円 ※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金への充当額は除く。 ④対象世帯数：11,200世帯	－	○	－	R5.12	R6.3	令和6年2月から支給開始	飯田市公式Webサイト https://www.city.iida.lg.jp/soshiki/13/koronakoukakin.html	対象分野に関連しない			R5補正（地）
		11	R5.補正	推奨事業	○	○	○	物価高騰対策生活支援金給付事業【子育て世帯支援金】	Ⅰ. 物価高から国民生活を守る	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		84,437	84,437	84,437					-	①これまで続いている物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。 ②事務費：112千円, 役務費：1,340千円, 委託料：13,685千円, 負担金補助及び交付金：69,300千円 ※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金への充当額は除く。 ③対象世帯数：7,700世帯 ・費用費（消耗品費）：19,250円 ・役務費（印刷製本費）：12.1円×7,700通＝93,170円 ・役務費（通信運搬費）：64円×7,700世帯＝492,800円 ・役務費（手数料）：110円×7,700世帯＝847,000円 ・委託料：13,684,440円 ・負担金補助及び交付金（生活支援金）：9,000円×7,700世帯＝69,300,000円 ※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金への充当額は	－	○	－	R5.12	R6.3	令和6年2月から支給開始	飯田市公式Webサイト https://www.city.iida.lg.jp/soshiki/13/koronakoukakin.html	対象分野に関連しない			R5補正（地）